

2017年9月14日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「緩やかな拡大基調」との判断を維持しました。7月に「拡大」という表現を用いて判断を上方修正しましたが、その後の指標やヒアリング情報に照らすと、景気拡大の足取りはよりしっかりしてきているとみています。理由は2つです。

第一は、牽引役である「インバウンド消費」と「輸出・生産」の両輪が、勢いを維持していることです。とくにインバウンドは力強さを増しています。観光客数の伸びに加えて、一人当たり消費額も増加しているとみられます。7月の百貨店免税売上は既往ピークを更新しました。一方、輸出・生産は、このところ、計数上は伸びが一服しています。伸びを支えてきた半導体製造装置や建設用機械などの鈍化によるものですが、ヒアリング等によればこれらに対する内外需要に変化はありませんので一時的とみています。自動車関連や化学では伸びが高まるなど、堅調な分野に広がりも窺われています。このため、輸出・生産は引き続き増加基調にあるとみています。

第二は、雇用・所得環境の改善に伴って、個人消費の足取りがよりしっかりしてきていることです。労働需給は一段と引き締まっており、雇用者所得も6月に夏のボーナスが伸びを高めるなど、はっきりと増加しています。こうした下で、個人消費は明るい情報が着実に増えています。夏場の旅行や外食は総じて堅調であった模様です。百貨店では、富裕層の高額消費に再び勢いが出てきているほか、足元では秋物商品の出足が好調との声が聞かれます。家電や自動車は堅調を持続しています。ただし、スーパーなど身近な消費での節約志向に大きな変化は窺われていません。

今後のポイントは2つです。第一は、「所得から支出へ」の好循環がさらに明確なものとなっていくかどうかです。今回、個人消費ではその方向での動きがみられましたので、持続性が注目されます。設備投資については、来月公表の短観で企業の収益見通しや投資計画の上積み状況を確認したいと思います。第二は、労働需給タイト化の影響です。前向きな側面としては、賃金や所得が着実に伸びを高めていることが挙げられます。他方、負の側面としては、人手不足による企業活動への制約、人件費の増加を販売価格に十分転嫁できないことによる利益の下押し、といった事例が聞かれています。これらの動きが、経済全体にどのような影響を及ぼしていくかをよく点検していきたいと思います。その他のリスク要因としては、引き続き、地政学的リスクを含む海外経済の動向や国際金融市場の動きが挙げられます。

以上